

# 政策期待で見直し機運高まる日本株（上）



シニア・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① 政府は骨太の方針を閣議決定

政府は6月7日に、経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）と、成長戦略を盛り込んだ「新しい資本主義」の実行計画を閣議決定しました。岸田首相が掲げる「人への投資」を軸に脱炭素化など様々な政策が盛り込まれています。

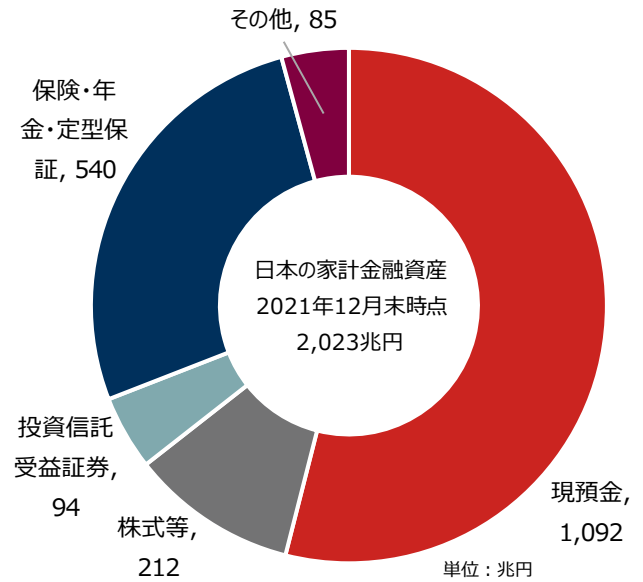
中でも注目を集めるのが、年末にも策定する「資産所得倍増プラン」で、現行のNISA（少額投資非課税制度）などの見直しが進むとみられます。2021年12月末時点で、日本の家計の金融資産は2,023兆円となっていますが、そのうち現預金が全体の半分以上を占めており（右上図）、政府は新たなプランで家計に貯蓄から投資への流れを促していくと考えられます。

## ポイント② 家計金融資産の拡大が活力を生む

日本の家計金融資産に占める「株式等」、「投資信託受益証券」の合計比率はわずか15%程度に過ぎず、米国の51%、ユーロ圏の28%程度を大きく下回っています（2021年3月末現在）。

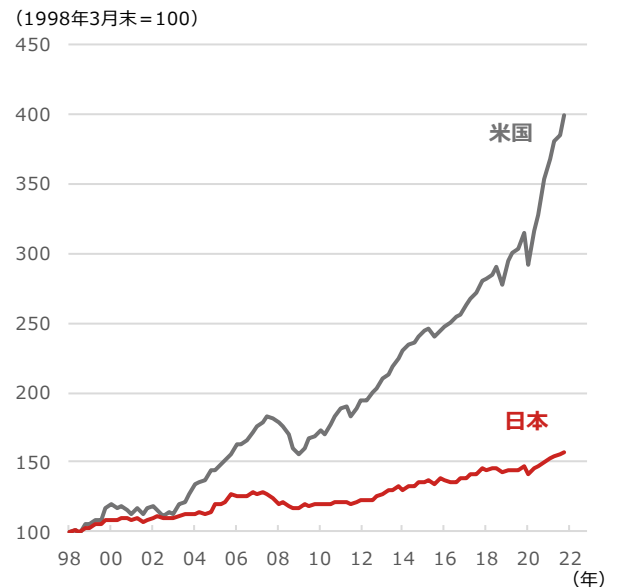
米国では2006年に確定拠出年金（401k）の加入と、自動的な投資が進むような法改正が行われたことから、家計の金融資産は順調に伸びています。1998年3月末比で、米国の家計金融資産は約4倍になっており、こうした潤沢な資産を背景とした消費力が、米経済の強さの一つになっているとみられます。一方、日本の家計金融資産の伸びは同1.6倍程度にとどまっています（右下図）。日本は少子高齢化に起因する将来不安がデフレマインドを醸成し、経済低迷につながってきたとみられるだけに、「資産所得倍増プラン」が実効性のある内容となれば、海外投資家が日本株を見直す大きなきっかけとなるかもしれません。

日本の家計金融資産内訳



期間：2021年12月末時点  
（出所）日本銀行「資金循環統計」より野村アセットマネジメント作成

## 日本と米国の家計金融資産（1998年3月末 = 100）



期間：1998年3月末～2021年12月末、四半期  
・米国は米ドルベース、日本は円ベース  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。